

参加資格（技術要件）申請書  
（スマートメーター制御管理システム）

平成 24 年 4 月 日

会社名： \_\_\_\_\_

参加資格の技術要件に該当する事項を次の項目毎に記載願います。弊社の資格審査において確認させていただきます。

- ・「スマートメーターの制御および管理システムの構築実績があること、または、すでに構築に向けた人材の育成を組織大で行っていること」に関して、技術要件に該当する内容を具体的に記載願います。

--

- ・「本システムの特性として、大容量のシステム連携を行うため、Ⅱ-2 ないし 3 に相当する大規模システムの構築実績があること」に関して、技術要件に該当する至近のシステム開発実績と該当理由を記載願います。

業界	開発件名・該当理由	開発期間	開発規模 (単位:人工等)
<凡例> 電力・金融等		2009.4.1～2011.3.31	x,xxx,xxx
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	

※必要に応じて行を追加してください。

- ・「アプリケーション、システム基盤を含めトータルソリューションとして大規模プロジェクトの実績があること」に関して、技術要件に該当する至近のシステム開発実績と該当理由を記載願います。

業界	開発件名・該当理由	開発期間	開発規模 (単位:人工等)
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	

※必要に応じて行を追加してください。

- ・「本システムの特性として、社会的インフラを担うため、高度なセキュリティシステムの構築実績があること」に関して、技術要件に該当する至近のシステム開発実績と該当理由を記載願います。また「ISO27001, ISMS の認証取得, またはプライバシーマークの認定を受けており, かつこれが継続されていること」に関して, 証明書の写しを添付願います。

業界	開発件名・該当理由	開発期間	開発規模 (単位:人工等)
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	

※必要に応じて行を追加してください。

- ・「本システムの特性として、社会的インフラを担うため、日本国内で速やかな保守体制の構築が可能な日本法人を有していること」を証明するために、商業登記簿謄本（写しも可）を添付願います。

以上

## 参加資格（技術要件）申請書

（スマートメーター制御管理システム（ハンディターミナル））

平成 24 年 4 月 日

会社名： \_\_\_\_\_

参加資格の技術要件に該当する事項を次の項目毎に記載願います。弊社の資格審査において確認させていただきます。

- ・「ハンディターミナルソフトウェアのプログラム開発が可能であり、メーカー独自の OS ではなく、Windows 等の標準化された OS での導入が可能であること」に関して、技術要件に該当する内容を具体的に記載願います。

- ・「今回の開発規模（弊社拠点約 70 箇所での使用）相当のハンディターミナルシステムの開発・保守の構築実績があること」に関して、技術要件に該当する内容を具体的に記載願います。

- ・「本システムの特長として、社会的インフラを担うため、高度なセキュリティシステムの構築実績があること」に関して、技術要件に該当する至近のシステム開発実績と該当理由を記載願います。また「ISO27001, ISMS の認証取得, またはプライバシーマークの認定を受けており, かつこれが継続されていること」に関して, 証明書の写しを添付願います。

業界	開発件名・該当理由	開発期間	開発規模 (単位:人工等)
<凡例> 電力・金融等		2009.4.1～2011.3.31	x,xxx,xxx
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	
		～	

※必要に応じて行を追加してください。

- ・「次の条件に該当するハードウェアを有していること」に関して、技術要件に該当する内容を具体的に記載願います。
  - ✓ 画面は 3.5 インチ以上のカラーディスプレイであること
  - ✓ 防滴, 防塵性能は JIS 防沫形 (IP54) に準拠していること
  - ✓ データ連携のための Bluetooth 機能を有していること
  - ✓ IC タグ (UHF 帯) の読み取り機能を有していること
  - ✓ QR コードおよびマイクロ QR コードの読み取り機能を有していること
  - ✓ 非接触 IC カードリーダー, USB 接続トークンデバイス型認証等によるアクセス制限機能を有していること

- ・「ハンディターミナル導入後のソフトウェアを含むアプリケーションの保守が可能であること」に関して、技術要件に該当する内容を具体的に記載願います。

- ・「サポートが5年以上可能なハードウェアであること」に関して、技術要件に該当する内容を具体的に記載願います。

- ・「本システムの特性として、社会的インフラを担うため、日本国内で速やかな保守体制の構築が可能な日本法人を有していること」を証明するために、商業登記簿謄本（写しも可）を添付願います。

以 上